



甲斐市議会だより

2022.10.25 No.73

がいぎかい

令和4年10月25日発行



議会活動をわかりやすくお伝えします



今月の見どころ

【特集】輝く仲間たち	2ページ
令和4年 第3回定例会	4ページ
令和3年度 決算	5ページ
こんなことが決まりました	8ページ
ここが聞きたい 一般質問	12ページ

コロナを乗り越える 甲斐市議会

緑と活力あふれる生活快適都市

特集

輝く仲間たち (第11回)

毎回、市内でがんばる方々に登場していただきます。
今回は、甲斐市をホームタウンに活動するWリーグ（バスケットボール女子日本リーグ）の「山梨クィーンビーズ」です。

水面に広がる波紋の如く

CHEMISTRY



昨シーズンを振り返り (岡キャプテン)

昨シーズンの通算成績は6勝16敗の13チーム中10位で、残念ながらチームの目標であったプレーオフ進出（8位以内）を逃してしまいました。

しかし、内容を振り返ると、リーグ戦の勝ち数は6勝と20-21シーズンの1勝を大きく上回り、また、新潟アルビレックスBBラビッツ、プレステージ・インターナショナルアランマーレ戦のように勝つべきゲームに2連勝でき、東京羽田ヴィッキーズ、アイシンウイングス戦のような競った展開のゲームにおいても、しっかり勝ちきることができ、今まで以上に多くの経験を積めたシーズンだったと思います。



今シーズン、目指すプレイスタイル (金子ヘッドコーチ)

チームのバスケットボールの基本的な考え方は、人とボールが動く「トータルバスケットボール^{*1}」と細かいことを積み重ねる「スモールバスケットボール^{*2}」の2点です。

東京2020オリンピックで女子バスケットボールチームが成功したように、小さなチームでも勝てるオールコートでの攻防を行い、切り替えの速いバスケットを展開します。

- ※1 トータルバスケットボール
人とボールが動くバスケットスタイル
- ※2 スモールバスケットボール
細かいことを積み重ね、スピードとアウトサイドシュートを重視したバスケットスタイル



今シーズンの目標、抱負

岡キャプテン

今シーズンのWリーグは昨シーズンより1チーム増え14チームになり、昨年以上に厳しい戦いとなりますが、目標は昨シーズン逃したプレーオフ進出、また、皇后杯（全日本バスケットボール選手権大会）ベスト8以上進出です！

多くの新入団・移籍選手が加入し15名体制となり戦力も充実し、昨年からの在籍している選手と融合し、チームとして化学反応を起こし、その化学反応から湧き上がるエネルギーを今シーズンのチームスローガンでもある「Chemistry」ー水面（みなも）に広がる波紋の如くーのように、水面に石を投じた時の波紋のようにアリーナ全体、そして、山梨県内、日本全体へお届けします。



今シーズンの抱負を語る
岡 萌乃キャプテン



今シーズンから指揮を取る
金子 寛治ヘッドコーチ

金子ヘッドコーチ

バスケットボールは、ハビットスポーツ（習慣）と言われ、良い習慣が多く増えればそれだけチームの力になります。

今シーズンはコーチをはじめ、選手も大幅に入れ替わりましたが、Wリーグ、皇后杯ともベスト8を最低目標に、目標達成のためグッド・ハビットを個人・チームとして増やしていければと思います。

それが、応援してくれている方たちへの恩返しにつながると考えています。「見ていて面白いバスケットボール」を展開していきたいです。

2022-23シーズンの試合日程 (ホームゲーム)

※令和4年10月25日以降

開催日	時間	対戦チーム	会場
10月29/30日	13:30	トヨタ紡織	鐘山スポーツセンター (富士吉田市)
1月21/22日	13:30	デンソー	甲府市総合市民会館山の都アリーナ (甲府市)
2月25/26日	13:30	姫路	山梨市市民総合体育館 (山梨市)
3月11/12日	13:30	アイシン	北杜市高根体育館 (北杜市)
3月18/19日	13:30	シャンソン	忍野中学校体育館 (忍野村)

チケット情報等は、山梨クィーンビーズのホームページで確認ください ▶



令和4年 第3回定例会

定例会のあらまし

第3回定例会は、9月13日から10月4日までの22日間の会期で開かれ、市長から専決処分*や補正予算および決算の認定などの32議案が提出されました。今定例会の一般会計の補正予算額は6億4,189万3千円で、主な内容は子宮頸がん（HPV）ワクチン接種に係る経費や市道3路線の整備に係る経費などで、全て原案どおり可決されました。また、11人の議員が一般質問を行いました。

* 専決処分… 本来議会が議決すべきことについて、議会を招集する時間がなく緊急を要する場合などに、市長が議会に代わって決定すること。

人事案件

任期満了（令和4年11月2日）に伴い、次の方々の選任に対し、同意しました。（※敬称略）

- 公平委員会委員** ● 今井 由美子（新任）
固定資産評価審査委員会委員 ● 加々美 英（新任） ● 保延 博（再任） ● 芦澤 光（再任）

任期満了（令和5年3月31日）に伴い、次の方々の推薦に対し、同意しました。（※敬称略）

- 人権擁護委員候補者** ● 坂本 太久己（新任） ● 中村 栄一（新任）

意見書を提出

請願を採択したことに伴い、意見書を可決し、国へ提出しました。

件名	送付先
加配定数を維持した上での小学校三十五人学級の実施、中学校での三十五人学級の早期実施、教職員定数改善、及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

請願審査結果

件名	提出者	紹介議員	議決結果
「すべてのケア労働者の大幅賃上げを求める意見書」の採択を求める請願書	山梨県労働組合総連合 議長 上野 光正 山梨県医療労働組合連合会 執行委員長 佐藤 均 自治労連山梨自治体一般労組 委員長 河村 厚夫 山梨県社会福祉労働組合 委員長 中山 健太郎	松井 和 豊 谷口 和 男	不採択

賛成討論*

谷口 和男 議員

実質賃金の低下が続く中、消費税増税と物価高騰に苦しんでいる。状況の打開には、賃金上昇と賃金格差の是正が急務で、特に男性に比べ約7割水準の女性の賃金上昇が必要で、本請願を採択し、実行を求めることは次の点からも重要です。

第一は、ケア労働は女性の占める割合が高い職種だが、全産業平均の賃金に比べ、7割の水準にとどまっている。ケア労働者の賃金上昇により、女性も安心して働き生活できるジェンダー平等の社会が実現できる。

第二は、現在、高齢者施設などで介護する労働者は高齢化が目立つ。いわゆる現役世代が、働ける水準に上げなければ、介護事業継続が困難になる。

第三は、介護・保育で月額9,000円、看護は月額4,000円の処遇改善事業を実施したが、期間に制限があり抜本的な改善につなげていない。首相の所信表明演説でも「構造的な賃上げ」を重点項目の一つとしており、国にはしっかりした財源の確保を求める必要がある。

以上、請願の採択を求める賛成討論とする。

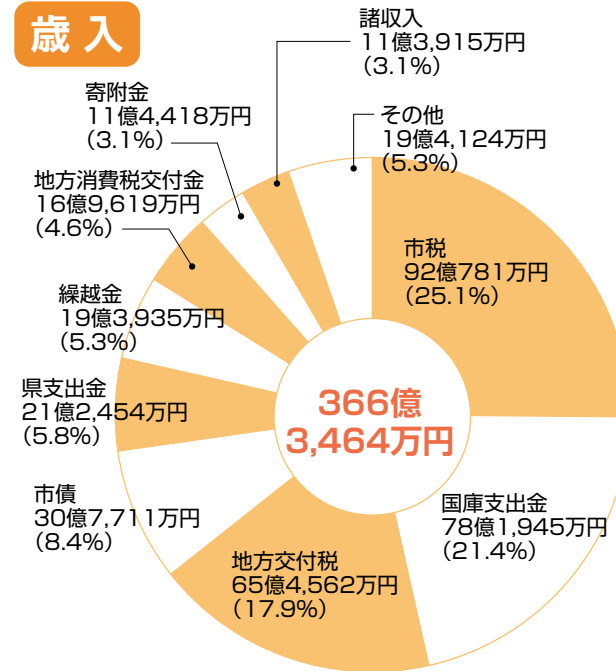
* 討論…表決前に、議員が議題となっている案件に対し、賛成か反対か自己の意見を表明すること。

令和3年度 決算

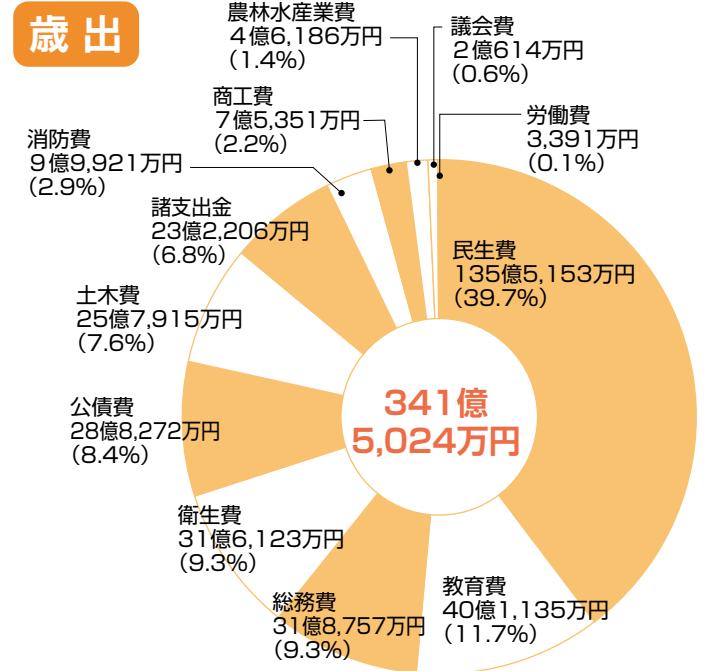
一般会計歳出341億5,024万円を認定

令和3年度一般会計は、決算審査特別委員会で審査後、討論の末、認定となりました。（6～7ページに関連記事）

歳入



歳出



令和3年度 会計別決算状況

会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度への繰越財源	実質収支額	
一般会計	366億3,464万円	341億5,024万円	24億8,440万円	7億3,354万円	17億5,087万円	
特別会計	国民健康保険	69億3万円	68億3,546万円	6,456万円	0円	6,456万円
	後期高齢者医療	8億2,071万円	8億1,927万円	144万円	0円	144万円
	介護保険	49億7,874万円	48億8,850万円	9,023万円	0円	9,023万円
	介護サービス	1,532万円	1,474万円	58万円	0円	58万円
	住宅新築資金等貸付事業	132万円	92万円	40万円	0円	40万円
	地域し尿処理施設	1,064万円	937万円	127万円	0円	127万円
	農業集落排水事業	1,139万円	1,066万円	73万円	0円	73万円
	合併浄化槽事業	1,659万円	1,646万円	13万円	0円	13万円

会計名	収益的収入および支出		資本的収入および支出	
	収入	支出	収入	支出
企業会計	10億2,289万円	7億2,818万円	8,654万円	5億6,164万円
水道事業	1億272万円	1億128万円	3,697万円	7,536万円
簡易水道事業	16億2,447万円	16億1,486万円	10億817万円	15億3,901万円
下水道事業				

* 企業会計での支出額に不足する額は、過年度分および当年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

令和3年度 決算

市民の暮らしにどう生かされたか？

決算審査は、委員17人による決算審査特別委員会（委員長 小澤 重則 議員、副委員長 秋山 照雄 議員）を設置し、9月26日から30日までの延べ5日間、審査を行いました。主な使い道は次のとおりでした。

デジタル化を推進

- ・SMART甲斐プロモーション：1,962万円
ペーパーレス会議やAI、RPA活用に係る経費などに使われました。
- ・議員用タブレット端末購入等経費：250万円
効率的に議会・議員活動を行うために貸与したタブレット購入に係る経費などに使われました。

防災・防犯対策

- ・災害対策整備事業：1,350万円
非常用備蓄食料（アルファ米、生活必需品など）、避難所用備品（寝袋、ヘッドライトなど）を整備などに使われました。
- ・交通安全・防犯対策費：3,930万円
通学路の安全確保のため6名の専門交通指導員の配置や、青色防犯パトロールの巡回などに使われました。
- ・洪水対策計画推進費：2,624万円
洪水ハザードマップの改定、広域避難計画の策定を行いました。

これからのまちづくり

- ・緑化センター跡地活用事業：4億9,816万円
都市公園として整備を進めている（仮称）篠原地区公園の用地購入費などに使われました。
- ・バイオマス産業都市推進事業：1億3,143万円
甲斐市木質バイオマス発電所建設用地の購入費や発電所造成工事に係る経費などに使われました。

健康・福祉・子育て・教育

- ・新型コロナワクチン接種事業：7億3,329万円
新型コロナワクチン接種に係る経費に使われました。
- ・市単独学校教育支援員等配置事業：1億4,577万円
学力向上支援スタッフ（個別指導や全体指導補助など）や学校教育支援員などを市内小中学校に配置しました。

一般会計決算について討論がありました

賛成討論

清水 和弘 議員

増加する社会保障経費へ対応する中、新型コロナウイルス感染症から市民の安全安心な暮らしと地域経済を守るための「安心甲斐・市民支援事業」を継続的に実施するとともに、既存の緑を活かした地域の交流拠点を整備する「公園整備」や甲斐市バイオマス産業都市構想の実現に向けた事業と、「創甲斐教育」の推進など、将来の市民生活の安定・発展のまちづくりにつながる、効率的・効果的な予算執行がされている。

今後は、人口減少による税収の減少や、交付税額の減少など減収が予想される一方、社会保障費の増加、老朽化する公共施設の更新や維持経費などの増加で、厳しい財政状況が予測されるが、このような中でも、事業精査と創意工夫による歳出削減や、積極的な歳入確保により、本市の目指す将来像である「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現に向け、的確な判断と実行力を備えた財政運営に期待し、賛成討論とする。

反対討論

松井 豊 議員

歳入では、消費税納入推計150億円に対し、地方消費税交付金は16億9,000万円余りで、納税額の1割程度の交付だ。所得税・住民税に加え新たに消費税を創設するにあたり、国は「来るべき少子高齢化社会の社会保障の財源」と強調してきたが、明らかな公約違反です。少なくとも、5割（75億円）は地方（県・市町）に還元すべき。

歳出では、国の社会保障制度対策費が大幅削減され、生活困窮者の一部にしか支給されておらず、財政調整基金を活用し、独自財源で対応すべき。職員定数を当面500人にすべき。マイナンバーカードへの市費の投入、市民温泉の停止、障がい者認定文書費の削減は納付できない。緑化センター跡地に隣接する民有地の購入・補償費が増額された根拠が明らかではない。

また、内部留保へのわずか2%の課税で、全国一律に時給1,500円以上の最低賃金が可能である。国の財政は地方財政にも直結している。アベノミクスを含め真剣に考えるべきだ。以上反対討論とする。

令和3年度 決算

「安心甲斐・市民支援事業」

～新型コロナウイルスに負けない甲斐市応援プラン～

主な使い道は次のとおりです。「安心甲斐・市民支援事業」の決算額は8億2,877万円となりました。

プレミアム付き商品券の発行 5億3,831万円

市内店舗で使用できるプレミアム付き商品券（1万円で購入し、1万3千円使用できる）を4万セット販売しました。

マイナンバーカード普及促進事業 4,929万円

新規取得者1万1,200人にギフトカード等3千円分を支給しました。

医療・介護従事者等への支援 6,631万円

感染予防策を講じながら継続して業務に従事することが必要とされる医療・介護・障がい福祉施設従事者6,275人へギフトカード等1万円分を支給しました。

ワクチン接種協力機関への支援 3,786万円

新型コロナワクチン集団接種への医療スタッフ派遣や自院での個別接種を実施した医療機関514機関に対し、集団・個別接種それぞれ月5万円を事業協力支援金として交付しました。

子育てかいてきBOXの配布 299万円

ウォッシュブルマスクの配布対象とならない0歳から2歳までの子ども442人に対し、紙おむつやおしりふき等の必需品セットを配布しました。

営業時間短縮要請協力金の給付 2,508万円

県の営業時間短縮要請に応じた協力店196施設（飲食店等180件、ホテル・旅館2件、遊興施設14件）に対し、事業継続を支援するため、県による協力金に上乗せ支給しました。

修学旅行等のバス増便に係る補助 970万円

修学旅行や校外活動を安心・安全に実施するため、感染症対策として、増便したバス（37便）に係る経費を学校へ交付しました。

小中学校施設整備費 1,186万円

新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校16校に換気時に害虫等の侵入を防止するために網戸を設置しました。



「安心甲斐・市民支援事業」とは

新型コロナウイルス感染症に立ち向かい頑張っている市民のみなさん、お店や企業、そして医療機関のみなさんを応援するために、令和2年度から実施している本市独自の支援策です。

令和4年 第3回臨時会

臨時会の あらまし

第3回臨時会は、7月11日の1日間の会期で開かれ、市長から補正予算1議案が提出されました。今臨時会の一般会計の補正予算額は2億7,080万5千円で、内容は「安心甲斐・市民支援事業（詳細は11ページ）」に係る経費で、原案どおり可決されました。

甲斐市議会だより（かいぎカイ）では、第3回定例会および第3回臨時会の主な内容をピックアップして、掲載しています。また、議会ホームページで録画映像を配信していますので、こちらもぜひご覧ください。



第3回定例会および第3回臨時会において

甲斐市のこんなことが決まりました

主な内容をピックアップしてお知らせします

公立保育園など公共施設に 空気清浄機等を設置

承認第4号 専決処分の承認を求める件（令和4年度甲斐市一般会計補正予算（専1号））

新型コロナウイルス感染が、従来の「飛まつ感染」「接触感染」に加えて、空気中に浮遊するごく小さな飛まつ「エアロゾル」による感染が拡大しているなか、各公共施設の換気対策を強化し、利用者に適切なサービスを継続して行えるよう、二酸化炭素濃度測定器や空気清浄機等を設置します。

設置施設 公立保育園6園、放課後児童クラブ11館、市民温泉3施設、やすらぎ聖苑、竜王・敷島・双葉保健福祉センター、小中学校16校（特別教室）、敷島・双葉給食センターなど50施設（290室）

設置機器 空気清浄機、サーキュレーター、二酸化炭素濃度測定器、扇風機等

ウクライナからの避難民へ 生活支援一時金を支給

議案第56号 令和4年度甲斐市一般会計補正予算（第3号）

ロシアによるウクライナ侵攻により、日本に入国したウクライナ避難民のうち、甲斐市内に居住し避難生活を送る方々に対し、人道支援の観点から、速やかに生活基盤を築けるよう、生活支援一時金を支給します。

支給額 一人あたり5万円（1回に限る）

子宮頸がん（HPV）ワクチンの 接種費用を助成（償還払い）

議案第56号 令和4年度甲斐市一般会計補正予算（第3号）

子宮頸がん（HPV）ワクチンの接種について、積極的勧奨を差し控えていたことにより公費で接種できる機会を逃した方で、令和4年3月31日までに子宮頸がん（HPV）ワクチンを自費で接種を受けた方に対して接種費用の助成（償還払い）を行います。

対象者 1. 平成9年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた女子
2. 令和4年4月1日時点で甲斐市に住民登録がある方
3. 計3回の接種のうち、一部または全部が未完了の方
4. キャッチアップ接種（公費接種）を受けていない方

補助額 接種費用全額（最大3回分）
※ ただし、接種費用以外の経費（接種のための交通費、宿泊費、接種証明発行等の事務手数料等）は対象外です
※ 接種費用の支払いを証明する書類（領収書等）の提出や接種回数を証明できない場合は、助成額は甲斐市の基準単価を上限に助成します

申請期間 令和4年10月1日～令和7年3月31日

市立公園利用者の安全確保のため 防犯カメラを設置

議案第56号 令和4年度甲斐市一般会計補正予算（第3号）

市立公園における犯罪の防止・抑制および公園利用者の安全を確保するため、市立公園7公園10ヵ所に防犯カメラを設置します。

設置公園 島上条公園 [志麻の里フレンドパーク]、竜地公園、赤坂台総合公園 [ドラゴンパーク]（2台）、双葉水辺公園、敷島総合公園（2台）、中下条公園（2台）、竜王中部公園



島上条公園（志麻の里フレンドパーク）



竜王中部公園

※ 犯罪を防止・抑制する防犯カメラの有用性と個人のプライバシー保護との調和を図るため、公共の場所（道路・公園・図書館など）に向けられた防犯カメラの設置・運用については「甲斐市防犯カメラの設置及び運用に関する要綱」を遵守し、プライバシーの保護に配慮します。

市道・橋梁を設計および補修・改良工事

議案第56号 令和4年度甲斐市一般会計補正予算（第3号）

ルネサスエレクトロニクス（株）甲府工場の再稼働に伴い、進入路である「市道日立道路線」の幅員拡幅を実施するための設計や、児童通学路となっている「市道西川笹原線」の石積改修工事など3路線、1橋梁の改修工事などを実施します。



日立道路線
（西八幡・玉川地内）



西川笹原線
（島上条地内）



楯無上の山線
（宇津谷地内）



西原橋
（岩森地内）

玉幡体育館屋根・外壁等を改修工事

議案第66号 玉幡体育館屋根・外壁等改修工事（明許）請負契約締結の件

昭和57年に建築後、築40年が経過しており、施設の不具合等により改修工事を行います。

契約先	渡辺建設興業・樋川建築玉幡体育館屋根・外壁等改修工事（明許）共同企業体
契約金額	2億1,450万円

※ 市の条例により、予定価格1億5,000万円以上の工事または製造の請負、予定価格2,000万円以上の不動産、物品購入等の契約は、議会の議決が必要とされています。



玉幡体育館

給付金支給で住民税非課税世帯等を支援

議案第67号 令和4年度甲斐市一般会計補正予算（第4号）

電気・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、価格高騰緊急支援給付金を支給することを決定しました。

支給額 1世帯当たり5万円

対象となる世帯

① 住民税非課税世帯

基準日（令和4年9月30日）において、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯（※市から確認書が送付されますので、必要事項を記入し、同封の返信用封筒で返信してください）

② 家計急変世帯（申請が必要）

上記①に該当する以外の世帯のうち、令和4年1月から12月の収入が減少し、①の世帯と同様の事情（世帯全員が住民税非課税世帯相当）にあると認められる世帯（※申請期限は令和5年1月31日までになります。詳しくは福祉課へお問い合わせください）

「安心甲斐・市民支援事業（第6弾）」 ～新型コロナウイルスに負けない甲斐市応援プラン～

議案第55号 令和4年度甲斐市一般会計補正予算（第2号）

◆ 原油価格高騰・物価高騰への対応

給食の食材費高騰対策事業

原油価格・物価高騰の影響による、給食の食材費高騰に対応し、家計を圧迫しないように、高騰した食材費分を市が負担します。

学校給食費の負担軽減事業

原油価格高騰・物価高騰により家計を圧迫されている子育て世帯を支援するため、令和4年9月から令和5年2月までの学校給食費を市が負担します。

特定教育・保育等施設利用者負担軽減事業

原油価格高騰・物価高騰により家計を圧迫されている子育て世帯を支援するため、令和4年9月から令和5年3月までの市に住所を置く園児の保育園等の副食費を市が負担。また、同期間の3歳未満児の保育料も市が負担します。

福祉事業所等緊急支援対策事業

原油価格高騰・物価高騰により経営を圧迫されている市内の介護事業所や障がい福祉事業所等を支援するため、サービスの種別や定委員等に応じて、支援金を交付し、経営の継続を支援します。

◆ アフターコロナに向けて

未来に向けた学官連携事業

コロナ禍で自粛を余儀なくされた子どもたちの文化及びスポーツ等の機会を創出し、活力あるまちづくり、また創甲斐教育を促進します。市内高校と学官連携を締結することで、質の高い指導体制と充実した設備環境の中で事業を展開します。

特集『輝く仲間たち』への掲載記事募集中

市内で活動している方（団体）であれば、年齢・性別・職種等を問わず、活動内容を掲載することが可能です。

詳しくは、市議会ホームページまたは、議会事務局まで問い合わせください。

甲斐市議会事務局 庶務・議事係
TEL 055 (278) 1673



甲斐市議会だより No.72

一般質問

ここが聞きたい

第3回定例会では、11名の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。質問と答弁を要約した内容は、次のとおりです。

なお、市議会ホームページで、一般質問の録画映像を配信していますのでご覧ください。

録画映像のQRコードはこちら



甲斐市議会 議会中継

検索

一般質問の詳細な内容については各議員のQRコードからご覧いただけます。

一般質問とは、行政全般にわたり、議員個人が執行機関に対し、事務の執行状況や将来に対する方針等について所信を質し、あるいは報告、説明を求め、または、疑問を質することをいいます。



技術系職員の人材不足と、今後の対応

藤原 正夫 (嶺新クラブ)

Q 業務種類別に従事する職員数と技術職員数は。

A 令和4年4月1日現在の職員数は467人で、内訳は、行政職437人、看護・保健職25人、技能労務職5人で、行政職に区分される、土木系の技術職員は19人である。

Q 新規採用について。

A これまで退職者の補充を中心に計画しており、現時点で必要最小限の技術職の職員数は確保しているとの認識であるが、技術職の必要性は高まっていると感じている。

今年度末の退職予定者に技術職はいないが、引き続き、土木技術職の試験区分を設け、将来に向け増強を図っていきたい。

Q 専門的業務の指導教育計画は。

A 専門的業務の指導教育計画は策定していないが、会計課主催の「工事担当職員研修会」、建設課運営の「土木担当者連絡調整会議」により、育成に取り組んでいる。また、新規採用職員は、建設課など、技術職に関して指導を行うことができる上司、先輩職員がいる部署に配属し、日常業務を行いながら、実践的に学べる体制を整えるとともに、県市町村職員研修所等の土木研修等の受講を促し、育成を図っている。

Q 「技術指導官」等の役職の設置は。

A 現時点で設置は考えていないが、技術職の知識・技術の向上を図っていくことは重要であると考えている。



「工事担当職員研修会」の様子

その他質問事項

- 技術系職員の今後の配置計画
- 公共施設等の防犯カメラ設置状況
- 防犯カメラの増設等の計画
- 防犯カメラ設置に対する補助金



介護保険制度を問う

滝川 美幸 (無会派)

Q 本市における介護認定者の状況は。

A 令和4年3月末現在において、2,746人となっており、対前年比で2.3%増の62人増加している。要支援・要介護認定者の今後の見込みについては、第9次高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画において2025年2,973人、2040年は3,742人と推計する。

Q 第8期介護保険事業計画では、基金の取り崩しによる介護保険料の減額を計画したが、令和3年度決算では取り崩しは行われていない。今後の基金、介護保険料の見込みは。

A 第9次高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画における令和3年度から令和5年度の保険料については、基金の取り崩しを見込む中で、基準額である第5段階の月額保険料を5,200円から5,000円とし、全体的に引き下げを行い、基金の取り崩しは行われていない。今後の基金および保険料の見込みは次期計画において精査していく。

Q 昨今の物価の高騰を受け、市民生活は厳しい状況である。7億円を超える基金がある中、値下げは可能と思うが。

A 介護保険料は、3年ごとに見直すことになっている。来年度策定を予定している次期計画において精査・検討を考慮する。

その他質問事項

- 本市の高齢化の状況と高齢者支援のあり方は
- 地域包括支援センターの運営について
- 本市の小中学校の教員数と教員不足の現状は
- コロナ禍においての虐待被害児童の把握は



肥料等価格高騰に苦しみ農業支援

加藤 敬徳 (公明党)

Q 甲斐市では現在、肥料・飼料の価格高騰に苦しみ農家、農業事業者に対し、どのような支援を行っているか。

A 国際的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加え、ウクライナ情勢等の影響により、化学肥料原料価格や配合飼料価格が高騰し、農業経営や畜産経営に大きな影響が出ている。国では、緊急的な対策として「肥料価格高騰対策事業」や「配合飼料価格高騰緊急対策事業」などにより、経営に及ぼす影響を緩和するための支援を行っており、山梨県では、畜産農家の支援につながる事業を進めている。

本市においても、従前より農業振興事業として有機肥料購入への助成など、農業者への支援を行っている。今後についても、助成事業の活用について周知を図ると共に、国や県に対し支援事業の継続について働きかけを行っていかうと考えている。

Q 本市に於ける有機肥料購入への助成について詳しく。

A 有機肥料購入への助成については、農業生産の振興と自立育成を推進する施策として、甲斐市農業振興事業補助金交付要綱に基づき、農業振興対策事業における、有機農業の生産促進を目的に助成している。



有機農業で飼育される鶏

その他質問事項

- 有機肥料購入への補助条件は
- 有機農業に取り組む農家等の件数は
- 有機肥料の使用拡大の施策は
- デジタル推進の成果



介護認定

保坂 康 (創政甲斐クラブ)

Q 介護認定者数、介護度別の人数および今後の増加推移は。

A 本市の要支援・要介護認定者は、令和4年3月末現在で、2,746人で、内訳は「要支援1」171人、「要支援2」311人、「要介護1」430人、「要介護2」643人、「要介護3」595人、「要介護4」371人、「要介護5」225人です。今後の見込みは、第9次高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画において、2025年は2,973人、2040年は3,742人と推計している。

Q 現在の給付金額および将来の給付予想金額は。

A 令和3年度決算では、46億1,120万円余りとなっている。将来の予測額については、令和4年度は49億5,660万円、令和5年度は51億2,103万円と推計しており、令和6年度以降の3年間は、来年度策定予定の次期計画において精査・検討したいと考えている。

Q 地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みの進捗

状況は。

A 地域包括支援センターが中心となり、在宅医療と介護の連携推進、地域住民による支え合い・助け合いの体制整備、介護予防のための多様なサービス提供主体による各種サービスを提供する介護予防日常生活支援総合事業の充実、認知症施策推進などに取り組んでいる。今後も、連携し地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みを推進していく。



その他質問事項

- 現在の高齢者数と今後の予測
- 基本目標1から6までの進捗状況



罹災証明書の迅速な対応

金丸 幸司 (公明党)

Q 罹災証明書の発行体制は。

A 災害発生から24時間以内までは、住民等からの一般被害の状況把握に努めるとともに、24時間以降からは、罹災証明書の申請受付および発行を行う。発行については、申請に基づき複数の職員で被害現場を確認し、内閣府が定める被害認定基準運用指針により被害状況を6段階で判定し、発行することとなる。

Q 罹災証明書（自己判定方式）の導入について。

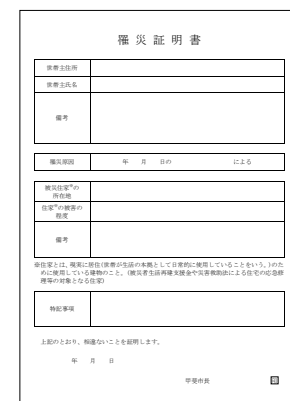
A 罹災証明書を早期に発行するため、被災者が撮影した写真から判定することができる。現在、本市において自己判定方式は導入していないが、導入に向け進めていく。

Q 写真から判定することができるとのことだが、写真の撮り方は。

A 家の外側は、なるべく4方向から撮影し、浸水被害の場合は、浸水の深さがわかるよう、メジャーなどをあてて、「引き」と「寄り」の写真を撮ることにより、被害の大きさが判断できます。家の中は被災した部屋ごとの全景、被害箇所の「寄り」の撮影をお願いしている。なお、いずれも片づけや修理前の写真撮影となる。

Q 罹災証明書の申請手続き等の周知について。

A 現在、市ウェブサイトの構築に取り組んでいる。市民にわかりやすく申請手続きができるよう努めていく。



その他質問事項

- 本市の治水対策・内水氾濫等
- eスポーツで地域活性と新たな福祉支援





企業誘致

樋口 孝之
(新 政 会)

Q ルネサスエレクトロニクス(株)による甲府工場再稼働の発表後から今日までの進行状況は。

A 発表以降、同社が行う諸手続きや本市が行う工場周辺のインフラ整備と再稼働に係るスケジュール調整等を進めています。

Q 新聞記事にあった県との協力の内容は。

A 再稼働に併せ、下水道および工場に接続する市道の整備を計画している。道路用地については、農林高校側に求めることとしており、現在、県に協力が得られるよう、協議を進めている。

Q 再稼働による税収はどのくらい見込めるか。

A 増税が想定される税目は、法人市民税、個人市民税、固定資産税が考えられる。事業を開始していない現在においては、税収の見込みを算出することは困難な状況であるが、貴重な税収の増加について期待している。

Q 企業誘致の現状は。

A 新規企業の市内への立地のほか、移転や事業拡大等については、商工観光課を中心に随時相談を受け付けている。本市では、これら企業のニーズを把握し、事業用地の選定および提案、必要なインフラ整備、法的手続きの支援等、様々な取り組みを進め、市内への立地を促し、地域経済の活性化につなげていきたいと考えている。



再稼働を発表したルネサス(株)甲府工場

その他質問事項

- 市独自の減税の配慮
- 小中学校の各設備の安全点検の方法
- 小中学校の女性校長・教頭の人数と割合
- 市独自で小中学校に配置の職員の職種・人数



男性の育児休業への取り組み

若尾 彰子
(新 政 会)

Q 本市の男性育児休業取得状況について。

A これまで育児休業を取得した男性職員はいなかったが、継続的な働きかけにより昨年度はじめて取得者があった。昨年度は対象者が14名に対し、2名がそれぞれ23日間、5日間取得。今年度についても現時点で1名14日間育児休業を取得している。

Q 地方公務員育児休業改正に伴い本市での男性職員の育児休業への対応について。

A 制度改正の内容についての周知を図り、個別に面談して相談しやすい体制づくりに努める。同時に育児休業を取得しやすい環境整備を進めていく。

Q 男性の育児休業取得には管理職の意識が重要と考える。本市での管理職に向けた取り組みはあるか。

A 管理職は職員が抵抗感を感じることなく、安心して制

度が利用できるよう周知する役割がある。庁内会議等による説明機会を設け制度改正への理解と男性の育児休業取得促進に努める。

Q 都留市や韮崎市では男性育児休業取得促進のため市内中小企業と取得した男性に対して奨励金制度を始めた。本市においても有効な制度だと考えるが、見解を伺う。

A 男性が育児休業を取得しやすい雇用環境づくり、育児参加を進める有効な制度だと考える。今後、先進事例を調査・研究し男性の育児休業の取得に向けた背景について取り組んでいく。



育児休業を取得した男性職員

その他質問事項

- 放課後児童クラブの現状
- 公立保育園での一時預かり事業
- ファミリーサポートセンター事業



災害により強い甲斐市にするために

安倍 健治
(新 政 会)

Q 個別避難計画の作成について、本市の現状と課題は。

A 昨年5月に改正された災害対策基本法では、避難行動要支援者ごとに個別避難計画を作成することが市町村の努力義務となっている。本市では、6月の洪水ハザードマップ地元説明会で、自治会等を対象に計画の概要説明と作成の協力依頼を行い、モデル地区となる自治会を選定し、現在、協議を行っている。課題のひとつが地域支援者の選定であり、災害発生時には、生活環境を共有している住民同士が相互に協力しあう共助が被害軽減に最も重要な行動となる。今後は、自治会等と協力し作成に努める。

Q 避難所における新型コロナウイルス感染症対策は。

A 令和2年度に新型コロナウイルス感染症等に対応した避難所備品の整備を行い、令和3年度の市総合防災訓練は、感染症対策を講じた避難所設営訓練を実施した。

Q 実践的な防災教育の推進について。

A 自らの安全は自らが守るのが防災の基本であり、食料等の備蓄など、自らの身の安全を守るよう行動することが重要と考える。災害時は市民による初期消火、避難所運営が必要となるため、市地域防災リーダー養成講習など実施し、防災教育の推進および防災知識の習得を促している。



地域防災リーダー養成講習の様子

その他質問事項

- 広域避難実施のための自治体間の協議
- 職員初動マニュアルの見直し内容



マイナカード用途拡大の問題点

谷口 和男
(日本共産党甲斐市議団)

Q マイナ受付導入医療機関では、初診料に加算がついた。患者負担の増加になるのではないかと。

A 3割負担の人は初診時21円、再診時12円、調剤9円が上乗せされており、従来の保険証と比較し、患者負担は増加しております。

Q 医療機関の経営危機が深刻だ。マイナカード普及に市費を使うより、医療機関への助成を優先すべきと考えるが、マイナカード普及のための市費支出はあるのか。

A 令和3年度における「マイナンバーカード普及促進事業」のうち、市費からの支出は一般財源の3,133万430円であります。

Q 市職員が申し込み受付をしているようだが、人件費などは市費からの支出に含まれているのか。

A 人件費は国からの補助金を充てている。

Q マイナンバーカードの利用範囲拡大で、銀行口座などつなげ、預貯金のある方の入院食事代など負担増を検討されているとのことだが、もし公金振込口座を登録すると、振込口座以外の金融機関の情報も把握されるのか。

A 登録された公金口座情報は、国において管理されますが、登録された振込口座以外の金融機関の情報は把握されません。



その他質問事項

- 新型コロナ対策に全力を
- 豪雨による浸水に抜本的対策を
- 指定管理の公平性について



松井 豊
(日本共産党甲斐市議団)

質問事項

- コロナ禍での生活困窮者の支援を
- 教育環境の改善・充実を

質問の様子はこちらからご覧いただけます



※ 市議会だよりに掲載する内容は、各議員が作成し期日までに提出するルールとなっています。議会が定める期日までに提出がない議員の記事は掲載を見送っています。



本市の農業施策

金丸 寛
(無 会 派)

Q 本市でも、有機農業を積極的に推奨していく考えはあるか。

A 有機農業の推進事業として、有機肥料を使用する農業者に対して、購入費の一部を助成する支援を行っている。また、アーモンド栽培等を有機農業により取り組んでいる農業団体に対し、国の環境保全型農業交付金を活用した支援を行っていく予定である。

Q 学校給食における有機栽培で生産された野菜や米の使用について伺う。

A 給食米は、すべて市内で生産された生産履歴が提出された安心安全なものとなっている。今後も有機栽培の野菜や米の使用について、栄養士とともに研究を進めつつ、安心安全でおいしい学校給食の提供に努めていく。

Q 地産地消を推奨し、農業を守っていくには、耕作地を減らさないことが基本となるがこの点の考えと方向性は。

A 国の交付金事業を活用し、中北部の農業者団体23団体で農地や農業施設等の適切な維持管理を行っている。国や県と連携し、優良農地の確保や遊休農地の解消に取り組んでいきたいと考えている。



有機農産物専門の直売所

その他質問事項

- 食料自給率(約37%)を上げていくか
- ウラ作として小麦、大麦の栽培推奨
- 耕作放棄地、遊休地の現状
- 農地と住宅地とのバランス



表彰式に出席してきました

令和4年度山梨県広報協会総会（令和4年8月8日開催）において、令和3年度山梨県広報コンクール入選作品表彰式が行われ、「甲斐市議会だより（かいギカイ）No.68（令和3年7月25日発行）」が最優秀賞を受賞しました。

今後も、この受賞を励みに皆さまに親しまれる紙面作りに取り組んで、「開かれた議会」を着実に進めこれまで以上に情報発信に努めていきますので、引き続き「甲斐市議会だより（かいギカイ）」をよろしくお願ひします。



表彰を受ける伊藤議会広報常任委員長

議会を傍聴してみませんか！

手続きは簡単です。本会議および委員会の当日、傍聴人名簿に氏名・住所・年齢を記入していただくだけです。議会を傍聴することは市政を知る良い機会ですので、ぜひお越しください。

なお、現在は、新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴制限をかけることもありますので、ご確認ください。

令和4年 第4回定例会 の日程（予定）

※日程等に変更がある場合
もあります。

※傍聴に際し、手話通訳が
必要な方は、障がい者支
援課へお申込みください。

TEL.055-267-7287
FAX.055-276-2113
メール:kai-shuwa@i.softbank.jp

日	月	火	水	木	金	土
12/4	5	6	7	8	9 本会議 (議案上程等) 10:00～	10
11	12 厚生環境常任委員会 9:30～ 建設経済常任委員会 13:30～	13 総務教育常任委員会 9:30～	14 委員会予備日	15 本会議 (採決・代表質問) 10:00～	16 本会議 (代表質問) 10:00～	17
18	19 本会議 (一般質問) 10:00～	20 本会議 (一般質問・採決等) 10:00～	21	22	23	24

甲斐市商工会「かいてき住まいの応援団」相談窓口

住まいのお困りごとは、信頼の地元業者で！

家のリフォームから、
造園・外構・快適住環境整備まで
あらゆる住まいの相談にお応えします！
ご相談は、商工会へ！



【ご相談窓口】 甲斐市商工会 経営支援課
甲斐市篠原2710-1 ☎055-276-2385
<http://www.kai-shokokai.jp/sumai/>



有料広告

引越しのお手伝い致します

不用品の買取・回収・販売

★ゴミの片付け・遺品整理も致します。

リサイクル 登美の坂

甲斐市龍地 88-1 (年中無休)

☎0551-28-6262

出張回収にも伺います！お気軽にお電話ください。

議会広報常任委員会

委員長 伊藤 毅	委員 保坂 康
副委員長 加藤 敬徳	委員 谷口 和男
委員 若尾 彰子	委員 小澤 重則

この有料広告に関する掲載基準や申込書などは、市議会HPに掲載しています。(1枠につき1回2万円)

甲斐市議会のQRコードはこちら ▶

